

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

### (1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 2,639,136	千円 17,945,322
パ イ プ た ば こ	172	1,171
葉 巻 た ば こ	259,904	1,768,791
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	76,505	524,745
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	1	8
計	2,975,718	20,240,037
手 持 品 課 税 額	/	317,910
合 計 税 額	/	20,557,947
控 除 税 額	/	155,537
差 引 税 額	/	20,402,408
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員	/	人 24
還 付 金 額	/	千円 -
納 期 限 延 長 税 額	/	-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	場 -	
	製 造 た ば こ 製 造 場	-
	原 料 事 務 所	-
	そ の 他	1
法 定 製 造 場	13	
合 計	14	

調査時点：令和3年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移出数量		kℓ 2,124,054	千円
エタノール相当数量		17,565	
欠減控除数量		28,437	
場内消費数量		243	
用途外使用等数量		0	
課税標準		2,078,295	111,811,311
控除税額			1,552
差引計			111,809,751
加算税	過少申告		-
	無申告		-
	重		-
合計			111,809,751
課税人員			人 157
還付金額			千円 -
納期限延長税額			18,058,281

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	2
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	3
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	10
	そ の 他	1
未 納 税 蔵 置 場		21
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		2
免 税 揮 発 油 場	航 空 用	31
	ゴ ム 用	7
	塗 料 用	1
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	1
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		15
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		35
合 計		129

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平成28年度	kℓ 2,896,054	kℓ 17,974	kℓ 38,854	kℓ 28	kℓ -	kℓ 2,839,254	千円 152,751,859	千円 867	千円 152,750,985
平成29年度	3,095,749	12,777	41,620	28	-	3,041,379	163,626,199	95	163,626,096
平成30年度	2,825,962	15,406	35,307	88	-	2,775,337	149,306,872	976	149,305,889
令和元年度	2,463,330	14,277	31,973	27	-	2,417,107	130,040,325	2,271	130,038,046
令和2年度	2,124,054	17,565	28,437	243	0	2,078,295	111,811,311	1,552	111,809,751

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

# 11 航空機燃料税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		78,986	1,415,550
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	1,379	18,615
控 除 税 額			39,001
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		11,582
差 引 計			1,376,543
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			1,376,543
課 税 人 員			人 147
還 付 金 額			千円 -

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 18	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	1
	そ の 他 の も の	68
合 計	87	

調査時点：令和3年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成28年度	149,088	2,676,885
平成29年度	145,995	2,621,069
平成30年度	131,551	2,361,804
令和元年度	136,863	2,457,247
令和2年度	78,986	1,415,550

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出	重 量	t 29,741	千円 520,472
控 除	税 額		55
差 引	計		520,351
加 算	過 少 申 告		-
	無 申 告		18
	重		-
合 計		29,741	520,369
課 税	人 員		人 1,329
還 付	金 額		千円 -
納 期 限 延 長	税 額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 84	
自 家 用 ス タ ン ド	4	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	30	
そ の 他	2	
合 計	120	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和3年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 28 年 度	51,934	908,848
平 成 29 年 度	48,267	844,678
平 成 30 年 度	43,956	769,228
令 和 元 年 度	40,201	703,456
令 和 2 年 度	29,741	520,472

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 51,047	千円 142,932
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 70,370	130,888
石 炭	941,789	1,290,251
計		1,564,071
控 除 税 額		573,184
差 引 計		990,879
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		990,879
課 税 人 員		人 152
還 付 金 額		千円 622,364
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	4	10
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	4	10

調査時点：令和3年3月31日

## 14 印紙税

### (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		2,882	5
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		334,395	433
書 式 表 示 (第11条関係)		1,771,203	5,129
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		2,614	4
計		2,111,093	5,571
充 当 税 額		1,968	/
差 引 計		2,109,126	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	136	/
	重	-	/
過 意 税		20,147	件 509
還 付 金 額		165,184	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 295
	設 置 台 数		台 456

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

### (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成28年度	67	394,419	809,527	1,461,679	5,468
平成29年度	165	381,030	804,224	1,443,601	5,555
平成30年度	15	406,174	1,526,577	554,659	5,505
令和元年度	81	389,939	1,466,925	497,890	5,603
令和2年度	2,882	334,395	1,771,203	2,614	5,571
				合計	
				2,111,093	

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 15 電源開発促進税

### (1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	千kWh	千円
平成 28 年 度	29,947,183	11,230,193
平成 29 年 度	29,582,393	11,093,397
平成 30 年 度	29,319,411	10,994,779
令和 元 年 度	29,359,639	11,009,864
令和 2 年 度	28,731,708	10,774,390
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	28,360,005
	定額料金制の供給販売電気	291,035
	計量自家使用販売電気	76,517
	推計自家使用販売電気	4,151
計	28,731,708	10,774,390
加 算 税	過 少 申 告	X
	無 申 告	-
	重	-
合 計		X
課 税 人 員		人 12

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和3年3月31日

## 16 国際観光旅客税

### (1) 課税状況

区 分	人 員	税 額
	千人	千円
平成30年度	X	X
令和元年度	X	X
令和2年度	X	X
加算税	不納付	-
	重	-
合 計		X
還付金額		X

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和2年6月1日から令和3年5月31日までの納付実績及び令和2年4月1日から令和3年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

### (2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特別徴収義務者	1

調査時点：令和3年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。